

代表質問の項目 (抜粋)

- 1 新型コロナウイルスの感染拡大防止と抑え込み」を市政の最優先課題として位置づけること
- 2 洪水避難決断ブックに基づく説明会や避難訓練計画の予定は
- 3 パートナシップ制度導入に向けて、当事者・団体との連携や、市の支援策は
- 4 個別施設計画は「延べ床面積、経費計算」で一律の比較をせず、地方自治の本旨に立ち返った議論を
- 5 財源確保の観点からもスマートインターチェンジ整備のような「不要不急の事業」の洗い出しを市民参加で進めよ
- 6 公共交通は、循環バス、デマンド交通ともに値上げはしないことを求める
- 7 若者・子育て世代に対し、思い切った定住促進策を
- 8 コロナ禍で苦しむ中小零細企業に対し、市の独自支援策を
- 9 新ごみ処理施設計画に当たっては、これまで通りプラスチックの分別をおこない、再資源化を進めること
- 10 公立幼稚園・保育園は、保護者や子供たちの声に耳を傾けて事業の継続をさせるよう求める
- 11 国民健康保険・後期高齢者医療の負担増は止めるべき

このほか、公共料金値上げ止めよ、核兵器禁止条約署名を国に、など

党市議団、代表質問で市長に市民要望の実現迫る！

2月21日、梅田市長に対する各党派からの代表質問が行われ、日本共産党久喜市議団からは杉野修議員が質問に立ちました。

消費税の増税で苦しむ市民、業者にはコロナ禍が深刻な追い打ちをかけている。いま市が持てる財力を独自に行使し、コロナ感染防止対策、抑え込みを久喜市の最優先課題に位置付け、久喜市政の大前提にするよう迫りました。

その具体化として「PCR検査を積極的に広く実施し、感染者を見つけ出し、保護し医療病床へと誘導すること」で感染拡大を抑える。自宅やホテルでの療養はさせない。病床を増やすよう国や県に提起すべき」と求めました。また、業者には生業の危機にあることから、「補償を被害の程度に応じた支援に」するよう提案しました。要望のうち、「パートナーシップ制度」は実現することになりました。

プラごみ分別再資源化の請願が不採択に！

「プラスチック全量焼却に反対し、資源化の推進を求める請願」賛成少数で不採択！
市民の願い届かず！

市民の皆さんの切なる願いであった、「プラごみは燃やさずこれまで通りリサイクル(資源化)を進めてほしい」という4300筆を超える署名が添えられた請願は残念ながら不採択となりました。

賛成議員：杉野・渡辺・石田・平間含む 計9名が賛成！
久喜市民は衛生組合と共にごみの減量と資源化に力を入れてきました。リサイクル率は全国が20%台の中、久喜市は30%台と高く、先進自治体でもあります。しかしこれから久喜市が進めようとしているプラごみの焼却は、今国が進めている資源循環促進にも逆行し、35%再商品化されている現状もやめてしまう事になります。同じ条件でプラごみを焼却すれば、しないときよりCO2の排出量は増えます。明らかにカーボンニュートラルと逆方向です。

業者選定、設計はまだこれからです。私達は諦めることなく、地球環境を守る政策への選択を要求します。



「新総合複合施設整備」じつは、市役所建て替え・支所廃止縮小へ公共施設の一大統廃合計画が

市民にも、議員にも聞かれない「新総合複合施設」という名称。議案を質疑していく中で、これは「新市役所・本庁舎」であることが、ようやくわかりました。新施設の条例なのに「字句の定義」もされていません。このことがまず問題です。二つ目には、新市役所といいますが、どこに立てるのか不明です。

市の「個別施設計画」では、新市役所は、2026年から、2029年間で新設、となつていきます。しかもセツトで「鷲宮の支所は廃止、栗橋、菟浦の行政機能は縮小」が打ち出されているのです。周辺部の行政機能を低下します。市役所への交通アクセス案も「これから」です。「新市役所では、市民のすべの用事が事足りるので、ワンストップ・サービスになります」と言われても、市民は可否を判断できないのでは、ないでしょうか。条例案の撤回を求めて反対しました。

久喜市コロナ拡大か！抑え込みを最優先課題にせよ

平間ますみ

久喜市本町8-4-1



Q トイレ洋式化の通中期的計画を作成すべき

A 令和4年度の設計に向けこれから検討する

問 トイレ洋式化の単独計画として検討してきたが、梅田市長になって突然、雨漏り、他の修理も盛り込んだ大規模改造として位置づけるようになった。洋式化が大幅に遅れている。今後3か年の取組が予定されている小学校、中学校、それと工事内容について伺う。

答 令和4年度は、栗橋小学校及び鷺宮東中学校のトイレ改修、屋上防水改修。令和5年度は、校舎のトイレ洋式化率、施設の劣化状況や各地区のバランスを総合的に判断しながら実施していきたい。

問 昨年、トイレの洋式化、雨漏り等も含め、緊急を要するということが優先順位を決めた。しかし1位、2位に上がっている本町小学校、北小学校が4年度と5年度の中ではまだ検討もされていない。行政として十分な取組だと考えているか。

答 学校の統廃合等を進めていかなくてはいけないところがございますので、必ずしもこの優先順位の高い順にいかないところもある。

問 学校の統廃合という事だけど、本町小と北小の統廃合を学区等諮問委員会に諮問する予定なのか。

答 現在の本町小と北小については、まだ学区等審議会に諮問しているわけではないし、諮問する予定もないが、そういったことが近々検討の課題にのるのであろう。

問 諮問する予定がないのに、何で「本町小と北小統廃合も検討に入れた」と答弁したのか。

答 北小絡みでアンケートを今行っており、今後検討してまいりたい。

渡辺まさよ

久喜市所久喜705-3



中央幼稚園の集約・廃止はやめるべき

問 公立中央幼稚園の2022年度の募集停止、25年栗橋幼稚園へ集約、廃止の計画が出された。待機児童が増えている中なぜ廃止するのか。建物の劣化度評価では800点以上の好評価である。

答 定員160人に対し令和2年5月現在の園児数は88人。公共施設の適正化の方針に基づき統廃合での機能集約を検討する。

問 中央幼稚園の果たしてきた役割と意義は大きい。重要な教育施設と捉えるべきだ。存続すべきではないか。

答 保護者の方から一定の評価を頂いている。今後の在り方、時期など皆様の声を伺う中で具体的に検討する。

久喜駅西口の喫煙所は撤去をすべき

問 久喜駅西口の喫煙所は狭く衝立の横壁だけ、近くでは受動喫煙状態である。コロナ感染防止になっていない。撤去すべきだ。

答 厚生労働省から示された屋外分煙施設の基準を満たしていない事は認識している。今後は受動喫煙防止のため新たな設置場所の検討をする。

要望 西口には適当な場所は見当たらない。喫煙は体に害となる。撤去しか方法はない。

県道川越栗橋線の渋滞改善を早急に

問 県道12号線の渋滞解消は地域住民の長年の要望だ。信号やさくら通り入り口に橋を設置し安全対策を急げ。

答 杉戸県土事務所・区長・警察・市で検討委員会を発足した。渋滞対策や安全対策の検討を進めていく。県・警察に要望を続けていく。

コロナ禍こそ市民の命と暮らしを守れ！

杉野おさむ

久喜市桜田3丁目7-1-504



行政施設は、サービス向上と住民自治の充実に力点を

問 アセットマネジメント・個別施設計画では鷺宮の支所が廃止とされている。サービスの低下ではないか。向上を求める

答 費用の縮減、時期などは総合支所も例外ではない。

問 各保健センターは、新市役所に併設の保健センターに集約とある。健診事務は、もう各支所ではやらないのか。

答 利便性のことがあるので各支所で、場所を借りて実施する。

感染症対策の強化に向けて、保健所の再編強化をはかれ

問 1987年には、埼玉県内に保健所は24か所にあったが、2016年に13か所へと削減された。今回のコロナ禍では、感染症対策や、地域の保健衛生からも保健所の対応力が不足していることが、全国的にも問題になっている。久喜市内にも「久喜分室」が廃止されたが、今後の感染症に対する対策を強める意味でも、復活に向けて埼玉県と協議すべきではないか。

答 それぞれが連携して確立している。新たにはやらない。埼玉県が判断することだ。市町村の立場からは言えない。

主張：全国的にも同じだが、埼玉県、利根医療圏でもコロナのパンデミック爆発に対応できなかった。医師・看護師の削減も同様に施設削減は間違いであったことが明らかとなった。教訓とすべきだ。

石田としはる

久喜市栗橋東5-7-21



生活保護の申請 ためらわずに申請できる久喜市に

問 生活保護制度は、働いていて健康な人でも、収入と資産が生活保護基準を下回れば利用できる制度。生活費が足りない時は遠慮なく生活保護を申請できる。厚労省も「生活保護の申請は国民の権利ためらわずにご相談を」と呼びかけている。「広報くき」などで周知をすすめるべきと考えるが。

答 広報紙やホームページを活用し周知を図っていきたい。

問 生活保護を申請する際、親族の中で「扶養照会」をしてほしくない親戚がいる場合、市は照会を取りやめてもらえるか。

答 扶養義務者に該当するからといって、一律に扶養照会はしていません。長期間連絡を取っていない方、DVの被害者は扶養照会から外しています。その辺は丁寧に対応している自負があります。

市長に要望 コロナ禍の中、困窮世帯は前年度比35%増です。市長から「ためらわずに申請を」と議場からも呼びかけてほしいが。

福祉部長 生活困窮状態でお困りの方、事情をお聞きし丁寧な対応をする。どうぞ遠慮なく相談窓口にお声をかけていただきたい。

済生会栗橋病院～秋谷病院へ円滑な継続を願って

問 開院に向け病床転換を申請しているとの答弁だが内容は。

答 一般病床54床の内、25床を地域包括ケア病床に転換へ手続き中。

問 開院に伴う整備費用の一端を助成することが必要と考えるが。

答 今後の協議内容等を踏まえ慎重に判断する。